

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 大阪市福島区海老江1-1-23							
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	イオンリテール株式会社 取締役兼常務執行役員 西日本カンパニー支社長 伊原義廣							
特定事業者の主たる業種	総合小売業							
該当する事業者要件	京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))							
計画期間	平成20年4月 ~ 平成22年3月							
基本方針	イオンリテール株式会社は、顧客満足業として、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスを提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立を目指します。また、夢のある持続可能な社会の実現に貢献し、未来を担う子供たちの健やかな成長を育んでまいります。これらの活動の推進にあたっては環境マネジメントシステムを導入し、定期的に見直しを行い、継続的に改善を進めます。							
推進体制	京都市内の店舗は営業担当配下の西日本カンパニーに所属し、カンパニーでは総務部、営業企画部が中心となって各店の削減目標、実績を連携管理しております。店舗では、店長がISO推進責任者として目標に向けた施策を具現化しております。							
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容					
	20~21	照明	省エネ照明への切替・省エネチェックリストを用いた不要照明の消灯					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)		
	A 事業所等排出区分	9,852.0 t	9,556.5 t	-3.0 %	9,171.2 t	-6.9 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%	t	%		
	排出合計	9,852.0 t	9,556.5 t	-3.0 %	9,171.2 t	-6.9 %		
実績に対する自己評価	平成21年度は、ISOにおいて電気使用量昨年対比5%以上削減を目標に、省エネ機器導入・節電に取組み、成果があった							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)	
	店舗	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.085 t-co2/m2	0.082 t-co2/m2	-3.1 %	0.079 t-co2/m2	-6.9 %	
		二酸化炭素換算 ()			%		%	
実績に対する自己評価								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等	(二酸化炭素換算)		
森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
グリーン電力の購入	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
削減量等合計	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・イオンでは地域の皆さまとともに店舗の敷地内に植樹活動を行っており、(財)イオン環境財団の海外での植樹活動を含め2010年2月現在9,229,343本の木を植えました。 ・買物袋持参運動の取り組みでは、京都市4店舗でレジ袋提供方法の見直し(無料配布中止)を実施しております。 ・貴重資源を削減するためにアルミ缶やペットボトル等の回収ボックスを設置し「店頭リサイクル回収」に取り組んでおります。							
特記事項								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、C/C工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

